



な かい か ず よ し
中 井 一 芳 氏

フィリピン・初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト
担当分野：教員研修行政

1963年静岡県生まれ。(株)VSOC 第2事業部研究員。デラサール大学大学院教育学研究科博士課程単位取得修了。大学卒業後、理科教諭として静岡県の公立中学校に勤務。1993年より青年海外協力隊理科教師隊員として、ソロモン諸島の中等学校で教鞭をとる。その後、協力隊シニア隊員(現フィールド調整員)・JICAの技術協力専門家として、ケニア・フィリピン・ザンビアにて、理数科教育の質的向上を目的とした事業に参画。開発途上国にて、主として現職教員研修としての「授業研究」を導入・普及する業務に携わる。現職；ザンビア「SMASTE授業研究支援プロジェクトフェーズ2」技術協力専門家。

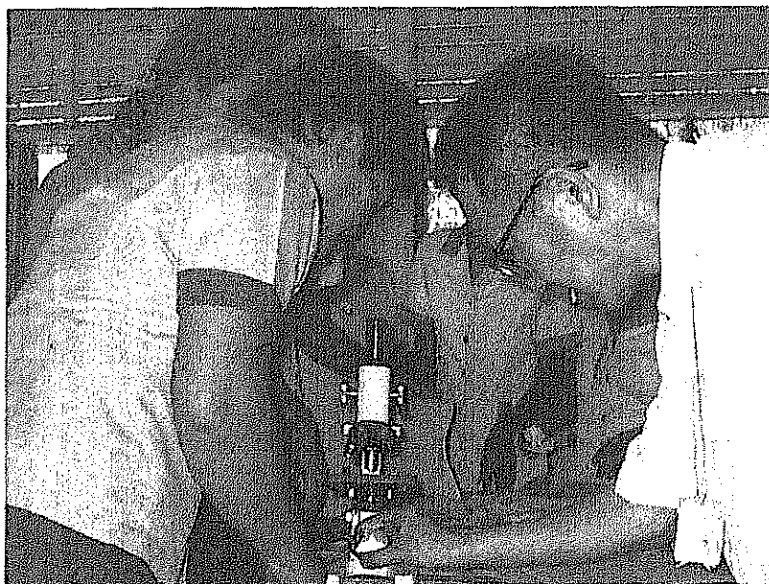
「子どもにとって」「よい授業」とはどんなものなのか、「学び続ける教師」であるために個々人が何をすべきなのか、を相手国の方々と共通理解することから挑戦は始まりました。

1966年9月21日～10月5日、ユネスコにおける特別政府間会議は、教育を受ける権利が基本的人権のひとつであることを世界に示し、世界人権宣言の第26条、児童の権利宣言の原則等を踏まえて、「教員の地位に関する勧告」を発表した。この勧告によれば、「・・・教育の仕事は専門職とみなされるべきである。この職業は、厳しく継続的な研究を経て獲得され、維持される専門的知識および特別な技術」を教員に求め、「・・・生徒の教育および福祉に対して、個人及び共同での責任感を持つ」ことを要求している。今から40数年前に発表されたこの国際勧告は、現在でもその精神が尊重され、国を超えた教育現場で語られ続けている。この理念を踏まえ、日本はもちろん、ソロモン諸島やケニア、フィリピン、ザンビアでも

教育の現場にこだわり続けて活動してきた国際協力の専門家がいる。上記の勧告が出される3年前、1963年に静岡県富士市で生まれた中井一芳氏だ。様々な国で「理数科教育」の向上に尽力してきた中井氏は、フィリピンの教育省が1999年から実施している初等・中等学校の教員を対象にした研修プログラムSBTP (School Based Training Program)にも参画し、現地の教師がどうしたら「学び続ける教師」で居られるのかを考え続けてきた。SBTPとは、どんなプログラムなのか。中井氏たちは、なぜこのプログラムの構築を支援し、どんな思いでフィリピンの教員教育に導入しているかと考えたのか。日本の公立中学校で教職経験を持ち、常に子どもたちの未来を思いながら「授業研究」を世界に技術移転している中井一芳氏の思いと取り組みを紹介してみたい。

その国の将来を良くするために何ができるのかを、体を動かしながら模索する

「・・・私は静岡市の公立中学校で6年10ヶ月勤務したあと、1993年より青年海外協力隊の理科教師隊員としてソロモン諸島に2年2ヶ月派遣されました。協力隊に応募したのは、日本だけでなく、途上国の子どもも教えてみたいと思ったからです。そのため、早く



フィリピンの教師に顕微鏡の説明をする中井専門家（右）

行きたくて、休職制度は利用せず結局、退職という道を選びました。

ソロモン諸島での活動が終わった後、少ししてからケニアのジョモケニヤツタ農工大の短期専門家（理科教材製作）として参加することになりました。1回目の派遣は6ヶ月、2回目は3ヶ月です。

技術協力を進めるには、「その国の一員として、その国の人々と一緒に働くこと」が大切だと思えます。信頼しあえる良好な人間関係を築き、その国の一員として国の将来を良くするために何ができるのかを体を動かしながら模索していくこと——そうした思いでケニアでも活動を続けてきました。

そんなケニアでの2回目の派遣のときにフィリピンのパッケージ協力という事業で、シ

ニア隊員の後任を探しているという話があり、ソロモンとケニアに続いて、私はフィリピンへと向かうことになったのです。ケニアでの短期専門家を終えた数ヵ月後のことでした。

フィリピンの赴任時に求められたのは、教育分野の青年海外協力隊員がチームで支援していた事業の運営と、隊員らの取りまとめ役（シニア隊員）としての仕事です。後にフィリピンで一緒に活動をし、今では同じ会社にも所属している原芳久氏とは、この時に知り合いました。

私がフィリピンに向かった当時、日本が協力したフィリピンの理数科教育分野では、すでに無償資金協力として、1990年3月に理数科教師訓練センターが設立され、その後、



小学校での授業風景

1994年から1999年まで理数科の「パッケージ協力」、1999年から2001年まで「パッケージ協力フォローアップ」がおこなわれていました。

私が現地に入ったのは、このパッケージ協力の時代です。パッケージ協力のプロジェクト目標は「初中等理数科教師の現職再教育システムが確立する」というもので、延べで長期専門家15名、短期専門家24名、青年海外協力隊員25名が、この期間中に、フィリピンで活動していました。

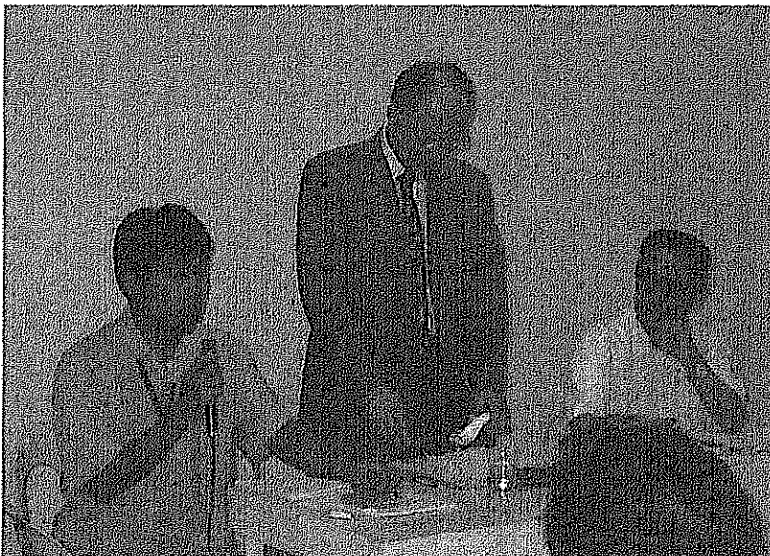
こどもの学ぶ意欲をかき立てるような授業を目指して

フィリピンは6歳から6年間で義務教育の初等教育。2000年のデータで、この就学児童数は約1300万人、教員数は33万人ほどいます。一方、中等教育は12歳からの4年間。この世代の就学生徒数は約540万人、教員数は11万人ほどです。中等教育も1988年から無償になりました。想定される年齢で最終学年まで到達することの割合は、小学6年生で68%、中等教育終了時（高校4年）で48%となっています。

フィリピンでは、学校によっては、1クラス100名もの生徒がいて、ひとりの教師がた

くさんの子どもを相手に授業をしています。そのためか、当時、学校では、先生が黒板に向かって書いているばかりの授業が多く、「たくさんの知識を持っている」Ⅱ「学力が高い」と思われていたようです。けれども、これでは、「こどもの学び」という観点から見るとき、必ずしも望ましいものではありません。「こどもはどういうときに好奇心をもって新たな知識を獲得していくのか」「こどもの学びを助けるために、教師は何をしていくべきなのか」という原点に立ち返る必要性を感じました。

こどもの学ぶ意欲をかき立てるような授業——そのために、教師が日々研さんすることは国境を超えた教師の責任なのだ。私たちは考えられています。それをフィリピンの先生方と共有するために、ILO—ユネスコの「教員の地位に



日本人専門家による講義の様子（右端が中井専門家）

関する勧告」を例に出し、私たちは先生方と根気よく対話をはじめました。フィリピンでは、教育大臣や事務次官が変わると重点政策も変わってしまうことがあります、どんな学校政策が実施されても、現場の先生方に継続してもらえようようなプログラムやシステムづくりを考えています。

パッケージ協力の時代、私は科学技術省に配属されていたのですが、地方の教育センターで教員研修の支援をするという協力隊員の皆さんの活動が、現地の皆さんからよい評価を得たこともあって、チーム派遣が2年間延長されることになりました。そのため、パッケージ協力後のフォローアップの時にもフィリピンに居ることができました。その頃、原専門家ははじめ3名の専門家が教育省の地方事務所に配属となり、パッケージ協力の成果と課題を踏まえて、今後どんなことをしていくことがフィリピンの教育のためになるのかをみんなで話し合っていました。パッケージ協力によって、中央から地方に展開する伝達講習会を基盤とした教員研修のシステムは生まれつつあったものの、まだフィリピンの先生方が自主的に研修をして、授業をより良いものにしていくのだという積極性を引き出せたとはいきれない状況でした。そこで教員としての本質の部分からアプローチすることはできないものか、と考えています。

教材が使えて授業をおもしろくすることができても、教師がこどもの立場に立った授業を

できていないとしたら、そのほうが問題なのではないか——原専門家も私も、もともと中学の教師だったため、「教師の姿勢」「教師の本質」にこだわったプログラムづくりの有効性・必要性を感じていたのだと思います。「初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト」がはじまる前は、自分たちでプロジェクトを考えることができたなら、こんなことをしよう・あんなことをしようとよく語り合っていました。そんな反省にたって生まれたのが、2002年から2005年までおこなわれた「初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト」でした。原専門家からすすめられ、私も1年目のスタート時から長期専門家として再びフィリピンへ赴任することになりました。

全員参加の意識改革

この「初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト」が支援の対象としたSBTPは、パッケージ協力のフォローアップの時代に、教育省が3地域を選出して試験的に行われた現職教員の研修会（授業研究会）でした。SBTPにはいくつかの特徴があります。たとえば、対象地域の「全教員」に研修の機会が与えられること。これまでは研修といえば一部の少数



教材作りの研修会の様子

の教師のみが恩恵を受けるだけのものでした。このプロジェクトでは、最初から「全員参加」を前提としました。そのため、これまで研修には無関係だった校長先生方にも計画段階から参画してもらいました。対象地域での、月1回の定期開催、5校から10校の教員が1箇所の学校に集まって「授業研究会」を開きました。ここで、こどもにとって「よい授業」とはどんなものなのか、「学び続ける教師」であるために個人がどんな取り組みをしていくべきなのか——校長会や毎月のトレーナーミーティングも含めて、授業構築力の向上や教員一人ひとりの意識改革のためにこのトレーニングプログラムがおこなわれているのだ、ということを理解してもらおうところから私たちの挑戦ははじまりました。

実際にプロジェクトをはじめてみて、難しいと思ったことがあります。それは、フィリピンでは学校を管轄しているのが教育省なのですが、理数科教育に関しては科学技術省も様々な事業を進めていた点です。当時、教育省には教授言語（フィリピン語で教えるのか、英語で教えるのか）の問題もあり、解決すべき案件が山積みでした。こうした中で、このプロジェクトの必要性を理解してもらうまでには時間もかかりました。

それでも10数名のカウンターパートのうち、問題意識が高く熱心な指導主事、ひとりは小学校理科の指導主事、もうひとりは高校の数学の指導主事の2名を見出し、彼女らを「コア人材」としてプロジェクトの活動を進めていきました。一緒に各地を巡り、「この地域の授業研究はいいですね」、「ここはこうしたほうがいいですね」等・語り合う日々。その後、この2名が牽引役となって「授業研究会」を実施するための環境整備をしてくれました。

プロジェクトがおこなわれた3年間のうち、私が関わった教育省の職員は40名ほどになります。このうちの数名は、JICAの研修員として来日し、日本の学校の授業や「授業研究」の現場を実際に見てもらうことも実現しました。こうした取り組みを経て、研修の運営にあたる各地の指導主事の方々が、今後のフィリピンでの「授業研究」の中心的な役割を担ってくれることを期待したのです。

このプロジェクトはそもそも立ち上げ期から、私たち日本人がいなくても、現地の人々だ

けで運営していけることをめざしていました。活動の準備や手続きなど、自分たちでやったほうが良いと思ったことも何度かありましたが、多少時間がかかったり、紆余曲折があっても、「フィリピンの方によるフィリピンの事業実施」となるように配慮しました。カウンタパートがなかなか準備作業を始めないので、歯がゆい思いをしたことも何度もあります。JICA事務所の方からも、「現地のカウンターパートに任せすぎると全体の活動が遅れてしまうのでは」と心配されるほどでしたが、フィリピンのカウンターパートには気づかれないうちに、彼らが準備や活動を進めやすい環境をつくり、「自分たちでこれだけできた」という自信を持ってもらえるような支援をすることを心がけました。

日本発「授業研究」の導入

SBTPでは、JICAの協力が終了した後も、現場の先生方が自分たちでも継続していくことができる研修活動として、日本の「授業研究」を活用したものがいいのではないかと私たちは考えました。多くの予算をかけることなく、教師にとって必要な技術も身に付く「授業研究」という手法。日本では1960年代から導入が進み、今では全国の学校や地域



高等学校での授業風景

に、研修のひとつとして普及しています。先生方がお互いの授業を見せあい、ここをこうしたほうがいいのではないか、こうすることによって生徒はより理解を得られやすくなるのではないか、このテーマ設定は生徒たちにとって有益だったのか等・日本の教育現場では、「授業研究会」は日常的に行われています。こうした共同研究の場を設定することによって、教師は自分の指導法の弱点や誤りを修正でき、同じ教科の先輩教師たちの技術を学ぶこともできます。教師である以上、一生涯続ける——こうした考えは日本ではごく自然に身についているものでした。

こうした「教師力」の強化が、こどものためとなり、ひいては国全体のためにつながっていくのだと思います。ところが、世界ではまだ

「教師が一生学び続ける」という考え方が浸透していないところも少なくありません。教師不足が語られるような途上国には、こうした状況があります。フィリピンでも、まだ教師の相互研修が充分でない状況が続いていました。今回、このSBTPが広がり、「授業研究」の質も確保されていくことで、最終的にはその恩恵が子どもにもたらされていくことを私たちは意識していました。

パッケージ協力のフォローアップの時代から、まず実験的にいくつかの地域で「授業研究会」を始めて、そこに本省の担当者にも来てもらい、一緒に地方展開のための基本となる手順をつくっていきました。実際に導入した地域では、「子どもが生き生きと授業を聞くようになった」「生徒の成績が上がりました」「先生たちも喜んでいてる」等の声があがり始めました。

それまでフィリピンの先生や教育省の人たちは、機材がないことや十分な研修を受けていないことが理科教師の課題だと思っていたのですが、実はそうではなく、むしろ「授業をより良くしようという熱意不足」のほうの問題だと気づき始めてもらえたことが、このプロジェクトの大きな収穫でした。

最初は「なぜいまさら授業の研修を受けなくてはいけないのか」「交通費の自己負担は嫌だ」と言っていた先生方も、工夫をこらした授業ができるようになり、結果としてたくさんのおこもが徐々にやる気を見せるようになってからは、熱心に取り組む人が増えました。こ

の「授業研究」に継続性を持たせるためには「質の確保」も重要です。先生方は、得るものや明日につながるものがなくては続きません。教師がただおしゃべりをするのでは意味がありません。ファシリテーターと呼ばれる教員をグループから選び、彼らを集めたトレーニングのフレームワークもつくっていきましました。ファシリテーターには比較的若く優秀で、やる気のある先生を選出し、教育省から特別にお金を出してもらって、夏休みに集めて、次学期の教材や授業の注意点を話し合う場を設けました。こうした研修や校長先生を対象とした研修会などもおこなった結果、理数科以外の「英語」や「社会」でもこの「授業研究」をおこなう地域が出てきました。

2004年3月の段階では、SBTPを取り入れた学校は、対象地域1万2001校のうち4797校に及び、13万2660人の教員のうち、5万2865人が参加するまでになりました。2005年には、約7万8000人も教師がこのプログラムに参加しています。教育学部のある大学と連携してSBTPをおこなう地域も出てきました。

JICA専門家にとって不可欠な資質——「教育者の資質」。
技術移転をしていくためには、どんな分野の専門家でも
相手の立場を考え、問題を共有する必要がある。

専門家自身がプロジェクトの活動を直接実施してしまつては、プロジェクトをやる意味がありません。相手国の方々に、自分の国の課題を自分で解決してもらつたための「お手伝い」をするためには、結局のところ、彼らと問題点や課題を共通理解することが出発点になると思います。それには、私たちも彼らの国のしくみや習慣を勉強する必要があります。彼らが問題点を問題と感じ、自分たちでなんとかしたいという気持ちになれば、活動のイニシヤティブを取ってもらえます。そうした環境を維持していけば、私たちは支援者としてのスタンスを保つことができます。支援者として、いつも彼らの側にいて、共に試行錯誤し、彼らが努力してやったことは、たとえ失敗しても、その経験をプラスに変えるための支援をしたく思っています。考えてみると、以前日本の学校でしていた学級担当としてのスタンスに近いかもしれません。

フィリピンでのプロジェクト実施中にも、カウンターパートから省内の手続きに関する業務を依頼されることもあったのですが、将来のことを考え、基本的にはその国の手続き等に

関することはその国の人が行うべきだという姿勢を貫きました。また反省点は、やはり相手国の人事を把握しておくべきだったということでした。現場のみならず、バランスよく相手国の人事情報にもアンテナを張り、トップレベルのコミットメントに繋がる手立ても打っておくべきだったと反省しています。一緒に働いてきた仲間が、次のステップを踏む前に転勤になったり、教育長などの重要なポストに、学校レベルの研修に消極的な方が突然任命されて、活動が遅延することもありました。そうした意味では、プロジェクトのコアの魅力が、教育省の方々全員には深く伝わりきれていなかった面があったかも知れません。

けれども、教員の研修手法として、日本で発展した「授業研究」は、今、着実に世界に広がりは始めています。アジアでは、フィリピンのほかにマレーシアの先生方にも「授業研究」を実施しています。「授業研究」は、英語では「Lesson Study」と訳されますが、「Jugyo Kenkyu」という言葉そのものも、英語の単語として使われるようになっていきます。アフリカでも、ザンビアやモザンビークで同様の取り組みが始まっています。このように「授業研究」は、日本の教育界が蓄積してきた大切な財産であり、国境を超えて、どの国の教育現場でも十分に活かし得るものだと思います。こうした潮流の中、フィリピンで蒔かれた種が、「学び続ける」ことを自覚した現地の先生方によって継続され、その恩恵が未来を担う子どもにもたらされ続けることを、私は願っています。・・・」

第1部 JICA専門家等へのインタビュー



やまぐち ゆ み こ
山口 結美子 氏

フィリピン・初中等理科教員研修強化計画プロジェクト
担当分野：教員研修運営管理／業務調整

1973年東京都生まれ。東京学芸大学大学院にて教育学を学ぶ。東京都小金井市立小金井第二中学校、青年海外協力隊（マーシャル諸島ジャルート高校数学教師）、JICAジュニア専門員を経て、2003年6月～2005年4月までフィリピン教育省本省にてSBTPプロジェクトの業務調整員として活動。現在、倉敷市立連島南中学校教員。旧姓、兼結美子。

若干中たるみ状態のSBTP（授業研究会）に対しては、現地の協力隊員に、新しい刺激を現地の先生がたへ与えてもらおうようにしました。

こどもたちから見て、魅力ある教師とはいったいどんな先生なのだろう。「初中等理科
教員研修強化計画プロジェクト」にたずさわった日本人専門家やフィリピンの先生がたと話
していると、あらためて「教職」にたずさわる人たちの人間性の重要さを思わずにはいられ
ない。語学が得意ではなくても、相手の先生やこどもたちのために真摯に向き合い、その国
の教育行政の未来を思っって全力投球している姿には、現地の人々も何かを感じ、やがて共通
の夢や目標が見出されていくように思う。

東京の大学院で教育学を学び、小金井市立小金井第二中学校勤務を経て、青年海外協力隊
員としてマニラ諸島ジャルト高校で数学教師をしていた山口結美子氏は、国内外のこ
どもたちから見たらどんな教師だったのだろう。倉敷市立連島南中学校で教員でもある山口
氏のフィリピンでの活動を紹介してみたい。

SBTP（授業研究会）プロジェクトに関わるも多忙なカウンターパート

「・・・私は、フィリピンでの「初中等理数教科教員研修強化計画プロジェクト」に参加する前、東京の小金井市で中学の数学教員として2年間勤務していました。その後、協力隊員としてマニラ諸島で2年間、高校の数学教員として活動した経験があります。帰国後は、教育分野でのJICAジュニア専門員となり、JICAアジア第一部に1年間在籍した後、このプロジェクトに参加することになりました。

国際協力への関心は、教員になる以前から持っていて、いつかは世界に出てみたいと考えていました。ただ、その前に日本の教育現場のことを知っておきたいと考えて、教員になったのです。

今回、私が本プロジェクトに入ったのは、SBTP（School Based Training Program・授業研究会）が動き出して1年少し経った頃でした。実際に行ってみると、現場の先生がたがきちんと研修を受けている姿にびっくりしました。

一方、フィリピンの教育省のカウンターパートに本プロジェクトに直接関わってもらうことは大変な作業でもありました。前任者ともいえるシニア隊員の福田さんとは間が空いてしまい、直接の引継ぎをすることができませんでした。本プロジェクトには、カウンターパー



教育省長官（写真中央）との会合の様子。向かって左から山口専門家、中井専門家、原専門家、そして、右側にカウンターパート

トが8名割り当てられていたのですが、みなさん、他の業務もあり多忙で、なかなかプロジェクトのために動いていただくことができませんでした。そのため、赴任時には実質的にわずか1人しか直接的に関わっていないような状況で、相手側の役割分担に問題があったのかもしれない。当初、カウンターパートは、本プロジェクトにはとても協力的に見えましたが、様々な支援を求めても、皆、出張が多く、オフィスにいることも少なくなかなか対応していただけませんでした。

教育省のNEAP (National Educators Academy of the Philippines・国家教育者アカデミー) に所属していた私は8名のうち4名と同室でした。他の4名は別の部署

に配属されていましたが、そちらへも働きかけていくことは大変でした。同室メンバーは皆、NEAPの人たちで、プロジェクトマネージャーはNEAPの部長クラスマネージャーでもありました。このプロジェクトマネージャーも同室でしたが、実際にはあまり関わることはなかったと記憶しています。

こうした状況を変えていくことから私の仕事ははじまりました。

そのため、カウンターパートとできるだけ現地を一緒に巡り、関係者らとの対話を続けながら、やがて何とか8人全員が動くようになっていったのですが、それまでに1年くらいかかりました。

SBTPは日本発の「授業研究」から生まれたもので、プロジェクトのフェーズ1（パッケージ協力）の結果を踏まえてできあがった現場志向型のアプローチでした。SBTPについては、教育省本省の人たちも良いものだという認識を持っていました。

詰め込み型教育の弊害を改善するSBTP

SBTPを現場に普及させるような活動は主に地域の事務所にいた原専門家、中井専門家

と協力隊員らが担っていました。このプロジェクトは専門家3人が別々のところにいるという形態だったのですが、そのことは特に問題とはなりませんでした。原専門家、中井専門家とは頻繁にメールや電話で連絡を取り合っていましたし、彼らは地方にいたほうがそれぞれの現場を動かしやすかったのではないかと思います。

今回のフィリピンの現場を見ての感想ですが、生徒が先生の言うことをよく聞いていますし、授業もちゃんと受けています。先生たちも非常に熱心だったような気がします。

ただ、詰め込み型の教育の弊害も随所に見受けられました。けれどもSBTPならそういう状況を改善し得るものだと私たちは思っていました。なぜなら、SBTPでは、先生同士で良い点、悪い点を指摘し合って考えていくことができますし、協力隊員も入っていたので、理数科教育に関して日本の指導方法のよい部分を吸収してもらうこともできると思っていたからです。実際、SBTPにより、詰め込み型教育の弊害が改善されたばかりではなく、教師の授業構成員も飛躍的に向上していったように思っています。

関係者とのコミュニケーションを図る

コミュニケーションをとる上で、タガログ語が分からなかったので大変なこともありました。もし現地語が分かればもっと親近感がお互いに湧くだろうな、と思ったことも何度かありました。

今回のプロジェクトではJICAフィリピン事務所との関係で上手くいかない部分もありました。JICA事務所関係者に、なかなかプロジェクトの状況を理解してもらえていなかったと反省しています。担当者からも、専門家が現場でどんな仕事をしているか分からないので報告書をもっと出すようにと言われていました。プロジェクト側としては、もっとJICA事務所担当者と密に連絡を取り合っていれば良かったのだと思います。

当初、教育省（本省）のカウンターパートが本プロジェクトのために動くことができなかった、JICA事務所からは何で動かせないのか、と指摘されプレッシャーに感じたこともありました。けれども、こうした状況が改善されるきっかけとなったのは、JICA事務所との打ち合わせを踏まえ、派遣要請をしていたいただいた運営指導調査団の皆様のおかげでした。

2003年11月に来られたこの調査団には協力隊の技術顧問の田中先生も参加されており、フィリピン側に対して様々な働きかけをしてくださったおかげで、PCMの見直しやカ



機材供与に際し、リージョン11を訪問。山口専門家（左）とリージョン11のプロジェクト関係者

ウンターパートの体制の立て直しができました。

教育省の次官等、トップレベルへの調査団による働きかけがあったおかげで、プロジェクト全体が目に見えるように変わっていききました。教育省のカウンターパート全員がプロジェクトに積極的に関わるようになってくれたのです。この変わりようを見ると、現地の関係者同士ではなかなか了解してもらえないようなことも、調査団を通じて、状況を変える働きかけが可能となるということを学びました。JICA事務所からも、その後は少しずつ理解を得られていったと思っています。

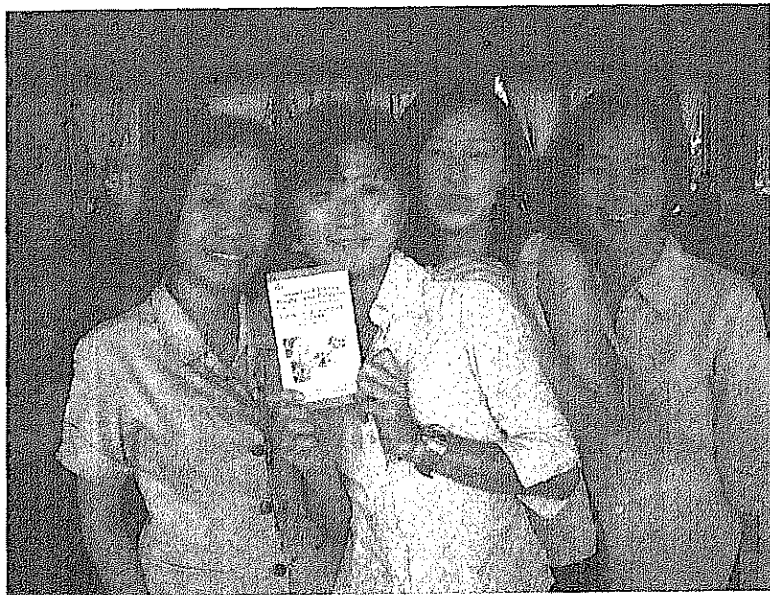
SBTPを活性化するために実績報告会を開催

当時は、SBTPが入った地区以外からもSBTPをやってほしいという要請が数多くありました。特に、リージョン8とメトロ・マニラからも希望があったため、当時から、次に動き出しそうだな、という予感がありました。

現場では、最初にSBTPをリージョン5から始めたので、ここは専門家がいなくても回るだろうと判断し、代わりにシニア隊員を配置していました。その他の地域を原専門家（リージョン6）や中井専門家（リージョン7）が見ていました。SBTPの生まれた場所でもあるリージョン5は、私が赴任した頃に若干中だるみ状態でもあったので、こうした状況も解決していくために、現地の協力隊員から、新しい刺激を現地の先生がたに与えてもらうようにしていきました。

このプロジェクトに関わっていた人たちを対象に、年度の間と年度末に、教育省の主催で実績報告会をおこなっていきました。指導主事以上の人たちが集まり、それぞれの地区の実績報告をおこなったり、模擬授業をしたりしていきました。

発表するのは各地区の代表者ですが、この報告会には、日本側からは専門家はもちろん、協力隊員も全員参加していました。会場は各地域持ち回りでホテル等を利用していました。



SBTPプロモーションビデオ完成に際して。向かって左からビデオの主役を演じた教師、山口専門家、協力隊員、指導主事

大抵は1泊2日で実施されました。この報告会は、SBTPを活性化するのにも役立ちました。

協力隊員の中には、当初、新卒で教職の経験もない隊員もありましたが、原専門家、中井専門家たちが定期的に隊員を集めたりして、よく指導しまとめてくださっていました。その後、協力隊員には教職者の現職派遣制度を利用した隊員も増えていきました。

当時、教育省（本省）のスタッフは、上の人たちも含めて、両専門家のことを尊敬していましたので、2人の意見にはよく耳を傾けてくれました。教育省本省にはSBTPは良いものなのでいろいろな地区で広めたいという強い希望があったのです。

が、両専門家の意向で、あえてそういう意見を抑えてくれました。質の確保ができないうちは、安易に抜げるべきではないと、両専門家は考えていたのです。確かに、SBTPでは、月に1度、先生がたが集まって授業のやり方について高めあうことができましたし、先生同士の絆も深まるため、本省スタッフらにはとても魅力的なものに見えていたのだと思います。

JICA専門家にとって不可欠な資質——現地の人たちに
上手く溶け込めること。

現地では彼らの支援が必要ですし、一緒に仕事をしていくことが大切だと思えます。本省と現場との間でのコミュニケーションがうまくいかず、フィリピン人同士でも運営面で誤解を招いてしまったこともありました。本省の人は上からの視点で話すので、つい現場の人達が萎縮してしまう場面も見受けられました。私たちは常に、現場の先生がたと同じ視点でいたいと考えていました。原専門家や中井専門家は、現場の人たちの意見を本省の人たちに常に伝えていました。

私は、現地語を話せれば良かったと思っていますので、派遣前研修では現地語を受けてみたかったです。JICAには現地でも利用できる現地語学研修制度があったのですが、残念ながら時間の調整がつかず、利用できませんでした。

技術協力とは、現地の人達が、現地の人たちのみでもプロジェクトを運営できるように支援していくことだと私は思っています。現場、現場、現場。日本で教職体験を持つ私たちだからこそ、こだわったのはこの部分だったのかもしれない。また、供与機材も最小限度に抑えて、できるかぎり現地のもを活用するとしたスタンスは今でも良かったと思っています。

現在は育児で休職中ですが、将来は国際協力の視野を持った子どもたちを育てていきたいな、と考えています。・・・」

フィリピン 主要指標一覧

	指標項目	1995年	2003年	2004年	2005年	2005年の 地域平均値
社会指標等	地表面積 (1000Km ²)	300	300	300	300	n.a.
	人口 (百万人)	68.4	80.2	81.6	83.1	1,885.5
	人口増加率 (%)	2.2	1.8	1.8	1.7	0.9
	出生時平均余命 (歳)	68	n.a.	n.a.	71	71
	妊産婦死亡率 (/10万人)	n.a.	n.a.	n.a.	170(90-05)	117(2000)
	乳児死亡率 (/1000人)	35.0	n.a.	n.a.	26.0	26.5
	一人当たりカロリー摂取量 (kcal/1日)	2,368	2,485	2,499	2,497	n.a.
	初等教育総就学率 (男) (%)	n.a.	113.3	113.2	n.a.	n.a.
	(女) (%)	n.a.	111.7	111.5	n.a.	n.a.
	中等教育総就学率 (男) (%)	n.a.	79.9	81.6	n.a.	n.a.
	(女) (%)	n.a.	88.2	90.3	n.a.	n.a.
	高等教育総就学率 (%)	n.a.	29.4	28.8	n.a.	n.a.
	成人識字率 (15歳以上の人口の内: %)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準 (1日1\$以下の人口比: %)	n.a.	14.8	n.a.	n.a.	n.a.
失業率 (%)	8.4	10.2	10.9	n.a.	4.2	
主要経済指標	GDP (百万USドル)	74,120	80,927	90,707	99,029	3,039,976
	一人当たりGNI (USドル)	1,040	1,110	1,220	1,320	1,630
	実質GDP成長率 (%)	4.7	4.9	6.2	5.0	8.9
	産業構造 (対GDP比: %)					
	農業	21.6	14.6	15.1	14.3	12.6
	工業	32.1	31.9	31.6	32.2	46.3
	サービス業	46.3	53.4	53.3	53.4	41.1
消費者物価上昇率 (インフレ: %)	6.7	3.5	6.0	7.6	n.a.	
政治指標	<p>政治体制: 共和制。大統領が最高権力者。 憲法: 1987年2月11日新憲法発布。 元首: 大統領。グロリア・マカバガル・アロヨ (Gloria Macapagal ARROYO)。直接選挙制。任期6年。2001年1月20日就任、04年6月30日2期目。再選禁止 議会: 2院制。定員は上院24議席 (任期6年)、下院250議席 (任期3年)。直接選挙制。 内閣: 議会の承認を得て大統領が任命。首相なし。2001年1月26日発足</p>					

- 注 ①()に示されている数値は調査年を示す。(90-05)と示されている場合は1990年から2005年までの間の最済値を示す
 ②「人口」、「GDP」の「2005年の地域平均値」においては、地域の総数を示す
 ③「妊産婦死亡率」の「2005年の地域平均値」においては、WHO・ユニセフ・UNFPAの調整済データを示す
 ④就学率が100を超えているのは、学齢人口推計値と実際の就学データの間にずれがあるため
 ⑤地域は東アジア・大洋州

JICA国別主要指標 2007年度5月版(<http://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/Public/PublicIndex.html>)より抜粋

第2部

カウンターパートからの手紙



小学校での授業の様子

マリア・カバッグ (Maria Cabag) 氏からの便り

教育省第6地域 (Region6) 事務所 小学校数学指導主事

原専門家、日本の皆様へ

JICA、原専門家、そして協力隊員を始めとする皆様の支援に対し、心から感謝しております。

第6地域 (リージョン6) でのSBTP (School Based Training Program) の取り組みは現在も活発に続いており、今年で活動を開始して8年目になります。活動が拡大した地区や、組織化が図られている地区等が出てきています。

SBTPは生徒、教師、指導主事、そして校長に、多大なる貢献をしています。

以下、それぞれが、SBTPによりどのような成果を得ているかを、お伝えしたいと思います。

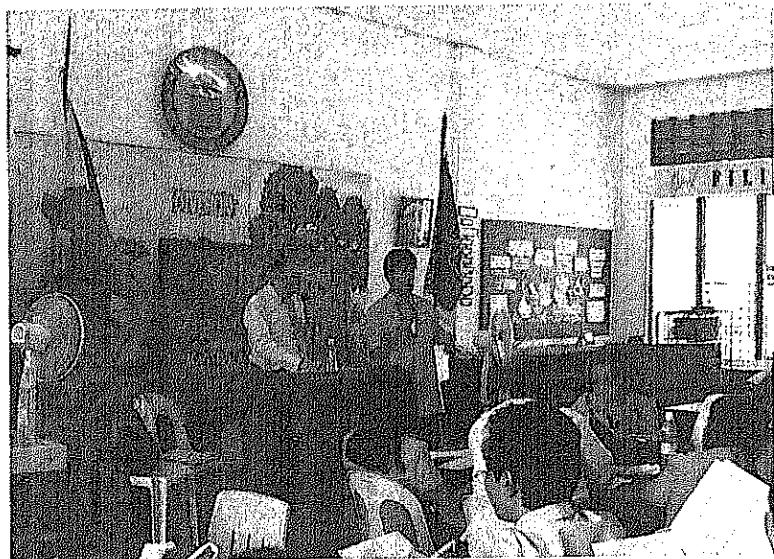
生徒は

- ・ 学力が向上しました。
- ・ 理科や数学に対する理解が深まりました。
- ・ 教師との関係が密になりました。
- ・ 考えを自由に表現する技術を身につけました。

・ 実践的学習や協同学習に慣れ親しんできました。

教師は

- ・ 授業の内容や指導方法をより深く理解するようになりました。
- ・ 模擬授業を行う際の自信がきました。
- ・ 誤解していた点が改善されました。
- ・ 授業計画を作成する能力が身につきました。



専門家による講義の様子

S B T P 指導主事は

- ・ 指導ガイドラインを作成する能力が強化されました。
- ・ ファシリテーション能力が向上しました。
- ・ 模擬授業をサポートする上での自信ができました。
- ・ 昇進の機会が増えました。

校長は

- ・ 学校のマネジメント技術が向上しました。
- ・ 教師への指導能力が向上しました。
- ・ 教師、指導主事、地域の人々との良好な関係を築けるようになりました。
- ・ 教育現場における変化を進める上での自信を得ました。

西ビサヤ州立大学地域科学教育センターと教育省第6地域事務所との協定の締結や、実験による学習アプローチの実践等も、S B T P によってなされた優れた貢献です。

今回の手紙を書く際には、より多くのことを皆様と共有したいと思えます。テイロル局長も、今私の横で心から感謝の意を表しています。

最後に、改めまして、皆様に対し心よりの感謝を申し上げます。

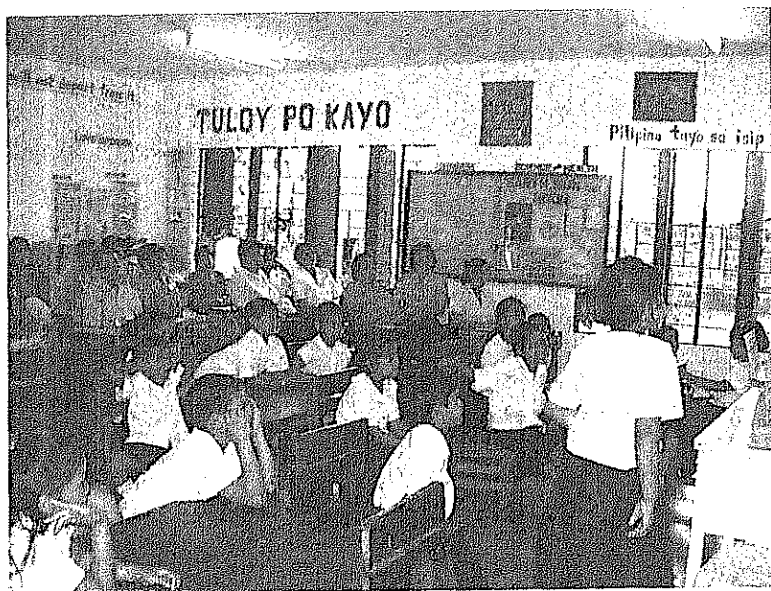
ジョセフィーナ・サムソン (Josefina Samson) 氏からの便り

教育省第7地域 (Region7) 事務所 高校数学指導主事

中井専門家へ

カズ (中井専門家) と初めて会ったのは、彼が教育省第7地域事務所に配属されてきた時でした。彼の局長への表敬後、なぜ私が局長室に呼ばれたのかはその時は全くわかりませんでした。彼の奥様にお会いしたのも、その時が最初でした。それ以降、私は彼らの親友となり、彼らがセブ (Cebu) 市について知るためのお手伝いをしました。カズが初等教育部門長に会う際には、彼は自分ひとりではなく、いつも私に同席するように頼んだことを覚えています。もちろん、私は喜んで受けました。

私達の机は離れていたのですが、彼はSBTP (School Based Training Program) についてのデータを必要とする際、私の机に足を運ぶのを厭いませんでした。そして、彼が学校を訪問する際には、私がいつもガイド役になりました。何かを決定する必要がある時も、彼は私たちとの相談なしに決定することは決してしませんでした。そのようなこともあり、事務所では、彼は愛情をこめて、皆から私の「長男」と呼ばれていました。彼だけでなく、彼



授業参観の様子

の奥さんのケイコさんも、私のことを母のよ
うに慕ってくれていました。

カズは、特にSBTPのパイロット地域に
おいて、大きな成果を残してくれました。彼
は理科や数学のみならず、電子工学分野の科
目でも、喜んで先生の手助けをしていました。
先生たちにとっても好感をもたれていました。
カズはいつも真摯に皆に接していたので、彼
が第7地域に滞在している間、事務所の人々
は、カズのことをとても気に入っていました。
彼は人に対してのみならず、動物に対しても
親切で、事務所で野良猫に餌をやったりもし
ていました。

先ほど書いたように、カズは第7地域での

S B T P 導入を成功させてくれました。先生方に S B T P を気に入ってもらおうことができたからだと思います。活動の 2 年目には、幾人もの校長を説得して、S B T P を導入してもらうことに成功しました。初等・中等教育において S B T P を導入してもらうために、ドウマゲット (Dumaguete) 市とタグビララン (Tagbilaran) 市に行ったこともありです。先生方は、S B T P を活用したことで、生徒に向き合う際により自信を持てるようになったと感じるようになりました。カズは私の同僚の手助けもよくしてくれ、他の教科の指導主事を S B T P の集まりに招き、彼らが S B T P のやり方を自分の教科へも取り入れられるようにもしてくれました。

S B T P の集まりでは、カズは打ち合わせ後の時間を無駄にすることなく、物理の講義などもしていました。先生方はその講義を聞いて、授業に変化をつけられるようになったと話していました。彼は、問題に対処すべき先生の態度に対して助言したり示唆を与えたりする際に、とても穏やかに話していました。彼は命令をしたりするのでなく、間違った教え方をしている先生にむしろ自から改めようと思ってもらうことを促せる、そんな人だと思えます。カズと一緒に働いた人は、皆彼のことを「第 7 地域の S B T P の生みの親」と考えており、彼にとっても会いたがっています。もし彼が今も我々と一緒に働き続けていたとしたら、S B

TPはもっともっとしっかりとしたSBTPになっていたことでしょう。

最後に、SBTPプロジェクト期間中、私達の活動を共に支えてくれたJICA関係者の皆様に、心から感謝申し上げます。皆様が視察に来ますと、緊張している先生方もいたのではないかと思います。先生方は皆様が自分たちにより良い教授法を伝えるために来てくれたのだと信じていたのです。SBTPは、彼らが教えることをやめるその日まで、彼らを教育し続けるでしょう。

Mam Pines (私が事務所の皆から呼ばれている新しいニックネームです。)

フィリピンの教育事情（基礎教育を中心として）

政策課題としての、教員の能力向上

フィリピンの教育政策は、アロヨ政権下で策定された中期国家開発計画（Medium Term Philippine Development Plan, 2004年～2010年）や、基礎教育法令（Governance of Basic Education Act, 2001年発令）を上位の方針とし、策定されている。これらの方針の中では、教育の質の向上に向けた取り組みや、義務教育の無償化、国家・地域・学校等の各レベルでの役割分担等が明記されている。

より具体的な計画として、教育省により、基礎教育セクター改革アジェンダ（Basic Education Sector Reform Agenda, BESRA, 2006年～2010年）が行動指針として打ち出されている。BESRAは、2015年までのEFA（Education for All）達成を目標とした行動指針であり、(1) 母語・フィリピン語・英語いずれかによる100%の成人の機能的識字達成¹、(2) 就学率100%の達成及び小学校3年生までの中退・留年の解消、(3) 各学年における十分な学習到達度の達成、(4) 全ての児童が基礎教育を受けられるためのコミュニティの関与、の4つの目標を掲げている。これらの目標の達成に向け、教員の専門能力の向上・学校の改善への取り組み（より具体的には、教員の専門能力評価、教員のトレーニング、授業方法の改善）等が掲げられている。

6-4-4制の教育体系

フィリピンは、初等教育6年間・中等教育4年間・高等教育4年間の、6-4-4制の教育体系²が中心となっている。初等教育純就学率・中等教育純就学率はそれぞれ、94%・61%（2006年）となっている。今後は、BESRAでも謳われている、教員の能力向上、学習のさらなる支援、継続的な学校改善等への取り組みも求められている状況にある。我が国の外務省を中心に作成されたフィリピン教育分野合同評価報告書（2006年3月）では、二部制・三部制の状況改善、純就学率100%の達成に向けた少数民族等への教育サービスの提供等も、課題として挙げられている。

参考資料

- ・ National Economic and Development Authority (NEDA) ホームページ
- ・ Governance of Basic Education Act, 2001
- ・ Basic Education Sector Reform Agenda, 2006-2010
- ・ フィリピン教育分野合同評価報告書（NGO-外務省合同評価）、2006

¹ 自身が属する集団・コミュニティを効果的に機能させるための活動に積極的に関わることができる、読み・書き・計算能力であり、自分自身及びコミュニティの発展のために使い続けられるような能力、UNESCO

² 日本は6-3-3-4制。

第 3 部

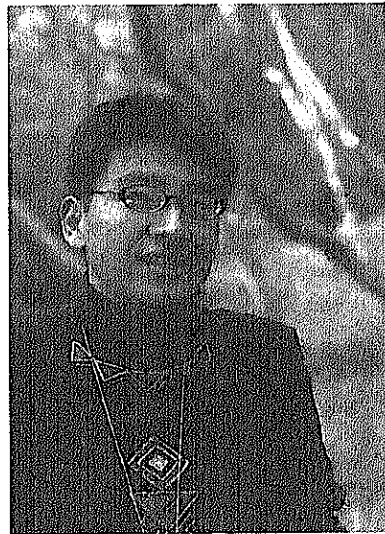
ルポライター 田中章義の現地レポート



自作の地球儀を自慢する児童

ルポライター

田中章義の 現地レポート



フィリピン「初中等理数教科教員研修強化計画プロジェクト」の現場を訪問して

2002年4月10日から2005年4月9日まで、「初中等理数教科教員研修強化計画プロジェクト」がおこなわれてきたフィリピンには、『山のほうからはやって来ない、こちらから山に行け』ということわざがある。自らそれに向かっついていかなくは目標は達成されない、という意味のタガログ語だ。より良い未来を築くためにこどもたちへの教育の充実はとて

重要だ。たとえば、それがどんなに高い「山」だとしても、教育行政にたずさわるすべての人々が、「教育」という頂きの見えない山への果てしない旅人である必要があるのだと思う。「学び続ける教師」をスローガンにおこなわれた本プロジェクトでは、中心人物となった専門家たちが皆、教育現場で勤務していた体験を持っただけあって、常にアクティブに「こちらから山に行こうとする精神」を持ち続けていた。関係した専門家に取材し、プロジェクトがおこなわれてきたフィリピンの現場を実際に訪問して、私はあらためてそんな思いを深くした。

フィリピンでは、6歳から6年間で初等教育とされ、その後の12歳から15歳までの4年間で中等教育となっている。このプロジェクトが準備されていた当時（2001年）の統計では就学児童数が初等教育で約1300万人、中等教育で約540万人。就学率は96・8%あるにもかかわらず、初等教育最終学年（小学6年生）の残存率は68%、中等教育最終学年では48%となっている。

義務教育でもある初等教育最終学年の残存率が68%という数値を見て、学校に通いたくても最後まで通うことのできない子どもたちがいかに多いのか（約3人に1人）、ということを実感した。



小学校の授業風景

一方、1988年から中等教育も無償となったものの、実際にはこどもたちの増加に対して教員不足が深刻な社会問題となり、教師が専門外の授業もおこなわざるを得ない状況が続いているという。本プロジェクトにたずさわった原芳久氏によれば、フィリピンで物理を教えている先生のうち、大学で物理を専攻してきた人は5〜8%と言われているそうだ。つまり、残りの9割以上は、物理の専門外の教師が、物理の教鞭をとっていることになる。教員個々人の問題というよりは、こうした教育行政の実状もあって、これまでフィリピンではなかなか理数科中等教育が進んでいなかったのだ。

このような状況下、フィリピンは今、世

界的に見てもトップクラスの人口増加率となっている。年率約2・5%もの増加。1990年には6070万人だった人口が、2006年には8693万人となり、2010年には人口が9390万人にまで膨らむことが懸念されている。現在でも、学校が2部制、3部制となり、担任教師1人あたりが受け持つ生徒数が100名を超える学校もある中で、今後どのように教師の質と量を確保するのは、フィリピンのこれからを考える上で、とても大切な課題だろう。

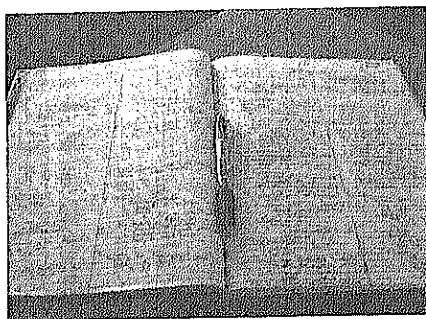
フィリピンでおこなわれてきた「初中等理科教員研修強化計画プロジェクト」は、こうした状況（「山」）に立ち向かうために、国境を超えた教員チームがプロフェッショナルな仲間として、ともに隊をなしてチャレンジをした、未来への山登りプロジェクトなのだ、私は思っている。最終的な頂上——それは、ただ単にすべての教員個々人の授業構成能力があるというだけではなく、その恩恵を「主役」である子どもたちに、どれだけの確に還元できるか、ということにあるのだろう。最終的な恩恵を受けるべきすべての子どもたちのために、教員一人ひとりは何ができるのか、プロフェッショナルな教師たちは国籍や担当科目を越えて何をしていかななくてはならないのかを、学びあい、磨きあうのが本プロジェクトで提唱されたSBTP (School Based Training Program) なのだった。

このSBTPのもとになった「授業研究」は、日本オリジナルな概念で、欧米はもちろん、

現在マレーシアやアフリカでも拡がりをはじめているという。アメリカでは「授業研究」という言葉が、そのまま単語にすらなっているようだ。

今回、あらためてこのプロジェクトがおこなわれたフィリピンを訪問すると、プロジェクト終了後3年近く経つ現地では、実際にプロジェクトがおこなわれた地域（リージョン5・6・7・11）のみならず、マニラ首都圏でもSBTPが独自の拡がりを見せていた。視察したマニラ首都圏の3校では、それぞれの学校で校長がSBTPの重要性と意義を認識していた。校長のみならず、現場の教師もSBTPの必要性和価値を認識している人が多く、この研修によって、教師の授業運営能力が向上していることはもちろん、生徒たちの学力（全国学習到達度テストの成績）も、アップしているとのことだった。試験の結果があらなかつた学校には指導主事（Division Supervisor）が学校訪問をするなどしながら、質的な向上を図るよう指導をしているようだ。この3校では、SBTP導入以前と以後で、教員の姿勢ややる気、カリキュラムに変化が見られていると、どの学校の校長も笑顔で自信を持って話していたのが印象的だった。

本プロジェクト終了後、今でも年に1回は「SBTP全国会議」が、実施地域の関係者な



教師の作成する授業計画（レッスンプラン）

どを集めて1週間ほどでおこなわれているという。当初は理数科目から始まったSBTPが、現在では英語や社会、国語（タガログ語）にも拡がり、「学び続ける教師」の大切さがフィリピンでも認識されはじめている。このプロジェクト実施以前では、なぜ教師が学ばなくてはならないのか、なぜ日当が出ないのに自分から研修をしなくてはならないのか、と不平不満をぶつける教師もいたという。そうした状況からすると、教員たちが自主的に学びはじめ、その成果を、胸を張って誇らしげに私たちに語りかけてくれる姿を目の当たりにできたことだけでも、確かな結果なのだろう。こうした教員の姿勢の変化は、短期的な生徒の試験の点数のアップのみならず、長期的な視座に立っても、とても

豊かな実りをフィリピン社会にもたらしてくれる気がする。

毎年同じテキストを教員が使うのではなく、「子どもたちのため」を思って、教員自らが絶えず探求をしていくチャレンジ。これが本当に、フィリピンの教育界に根づき、全土へと広がっていったとき、蒔かれた種の恵みは計り知れないものがあるに違いない。何より子どもたちが、その果実（恩恵）を味わい続けられるのだろう。

かつては、黒板に書いたものをノートに写させるのみだった教

師も少なくなかったフィリピンの理数科中等教育の現場で、教師たちは今、ビデオやフリック、ポスターなども活用しながら、こどもたちの表情もチェックしつつ、「色」や「表情」のある講義をしようと努めていることが、実際の授業を拝見させていただきながら垣間見ることができた。生徒たちが先生を尊敬していることがうらやましいな、と語る日本人専門家もいたように、フィリピンでは日本以上に教師と生徒の関係性が良好だ。教師を敬う——そんな当たり前のことが、初等教育の現場でも中等教育の現場でも着実に実施されているフィリピン。こうした土台さえあれば、教師側が適切な研修をして学ぶ機会を持ち、情熱とやる気をもってさらにこどもたちの指導にあたっていけば、児童や生徒はぐんぐん力をつけていくだろう。

『山のほうからはやって来ない、こちらから山に行け』ということわざがあるフィリピンには、『水の一滴滴が集まると大海になる』ということわざもある。今は確かに、限定的な地域にもたらず一滴一滴かもしれない。けれども、この一滴一滴の価値が何万人・何十万人の教師たちの心に浸透していったとき、かけがえのない「大海」がフィリピン社会の未来に生まれていくだろう。

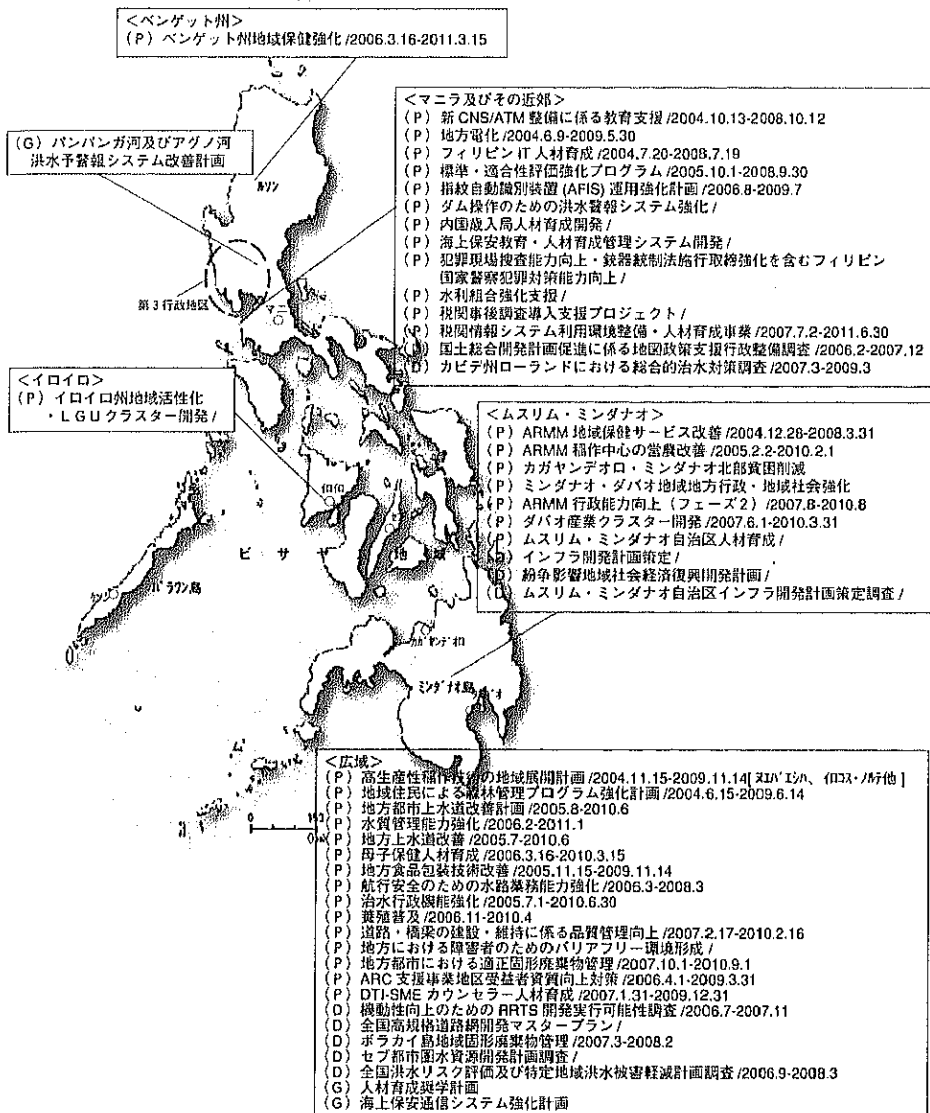
日本では1960年代から導入され、いまだに各地域で実践され続けている「授業研究」

の手法。立ち上がったばかりのフィリピンではまだ随所に改善の余地があるかもしれない。けれども、プロフェッショナルの視点を持ち、たえず努力を惜しまずに今後も質の高い「授業研究」をしながら、教師が、生徒にとって一番大事なものが何であるのかを模索し続けていくとき、練り上げ、磨かれたものが、社会全体を明るく照らすものとなるだろう。

国を超える「授業研究」に、本来終わりはない。

このプロジェクトで「プロ意識」に目覚めたフィリピンの教師たちが、同じ問題意識を近隣諸国やアフリカ諸国の教師たちとも分かち合うことができたなら、このプロジェクトの意義がさらに耀きを増していくだろう。

フィリピン案件配置図（開発調査D、技術協力プロジェクトP、無償G）/ Philippines



記載案件

注プロ：協力実施中案件、協力開始前案件、及び本年度協力開始予定案件
 開調：本報調査実施中案件、開始見込み案件、及び本年度採択案件（*）
 無償：2007年度案件（国債案件を含む）

おわりに ———「ODAが現場を変える」———

2008年2月、フィリピン・マニラの小中等学校を訪問した。「ハイ・ハイ・ハイ」勢
い良く手を上げる生徒達。「——君」「ハイ・そのとおり」。リズムカルに進行する高等学校
の授業風景だ。1994年以来続いた初中等理科教員研修強化プロジェクトは「学び続け
る教師」をスローガンにして実施されてきた。

教育現場から改善を目指す「学び続ける教師」の理念は、SBTP (School Based
Training Program) と名付けられて、フィリピンの教育現場に自然に受け入れられていた。
そればかりではない、理数科を超えて、国語(フィリピノ語)、英語、社会にまで幅を広げ
ていた。フィリピンでは、小学校6年、次いで高等学校4年、そして大学は文系4年、理工
系5年であるが、訪問したいくつかの小学校・高等学校では、既にSBTPの主任がおり、
その主任教諭を中心にSBTPが実践されていた。プロジェクトは対象外の地域においても、
現場から確実にSBTPが拡大しており、正に「ODAが現場を変える」様子を目の当たり
にすることができた。

教員研修を担当した原芳久氏。生徒に楽しくわかりやすい授業を目指し、日本発の教員の

自主的啓発法である「授業研究の手法」を取り入れた。今では理数科のみならず、フィリピン語（国語）、社会科の授業などにも取り入れられ、静かにフィリピンの教育現場に浸透し続けている。

協力隊シニア隊員で理数科教師として、臨時で業務調整の役割を担当した福田純代氏。青年海外協力隊員として、フェーズ1のプロジェクト初期に参加し、シニア隊員として再度本プロジェクトに関わった。本プロジェクトには、専門家だけでなく青年海外協力隊員が多数参加していた。協力隊員の中には、孤独感やストレスで苦しむ人たちもいた。彼女は協力隊員としての自身の経験を活かし、悩める隊員を支え、経験を語り、共に苦勞を分かち合っていた。

教育研修行政を担当した中井一芳氏。子供の学習意欲を助けるために、教師はどんな授業をしたら良いのか。そのために、教師が日々研鑽することは国境を越えた教師の責任であると考えていた。フィリピン教師も同じように考えているはずだと信じて実行し続けた。その結果、多くのフィリピン教師の共感を得るに至った。

教員研修運営管理と業務調整を担当した山口結美子氏。詰め込み型教育の弊害を改善するものとして、現地の教師同士が良い点、改善すべき点を率直に話しあう、「授業研究の手法」を促進し、教師の授業構成員の向上に寄与していった。

現場に根ざした、現場教師による授業改善への取り組みは、プロジェクト対象4地域において、2004年時点で4797校、5万2865人のフィリピン教師が授業改革に取り組みまでに発展し、2005年には7万8000人の教師が授業改革に取り組んでいる。そして2008年になり、授業改革は理数科に留まらずその他の教科にも及び、プロジェクトが対象とした地域の外にも大きく普及していった。本プロジェクトでは、日本人専門家の全体構想へ向けたタイムフレームに大きく学んだそうだ。また、スタンダードを考え、それに基づき順次向上させていく考えにも共感を得ていった。青年海外協力隊員は、統制の取れた行動で、自らの行動で範を示し、共感したフィリピン教員がともに教育現場の改革に取り組み、現地教員との融和の中で働いたとのことである。日本発の「授業研究手法」は、フィリピンの教育現場を大きく変える礎になった。

(横田一郎)

2004年10月	SBTP実施マニュアル（第2版）完成
2004年	デラサール大学に委託し、エンドライン調査を実施（終了時評価前）
2004年11月	終了時評価調査団派遣
2005年1月	個別専門家（教育省アドバイザー）着任
2005年3月	SBTP年度末実績報告会（152名が参加）
2005年4月	<u>「初中等理数教科教員研修強化計画」終了</u>
2006年2月	SBTP年度末実績報告会（140名が参加）
2007年11月	SBTP年度中間実績報告会（120名が参加）
2008年02月現在	JOCV派遣中

フィリピン「初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト」の主な関連ストーリー
 (その他関連する我が国の協力を含む)

年月	ストーリー
1990年	有償資金協力「初等教育事業」(教室等の整備、第4～7地域)
1991年	無償資金協力「学校校舎建設計画(第1期～4期)」('91～'97)
1994年6月	プロジェクト方式技術協力「理数科教師訓練センター」(パッケージ協力)('94～'99、第5・6・11地域を対象)
1994年11月	JOCVチーム派遣「理数科教育向上プロジェクト」('94～'01)
1996年	有償資金協力「貧困地域初等教育計画」(教室の増設・修復等、貧困26州を対象) 国別特設(集団研修)「理数科教育行政」('96, '97, '98)
1997年	無償資金協力「教育施設拡充計画(第1次～6次)」('97～'02)
1999年	有償資金協力「貧困地域中等教育拡充計画」(学校施設の増改築・教育器材調達等) 第三国研修「教員のための教育技術」('99～'03)
1999年6月	パッケージ協力のフォローアップ協力。個別専門家('99～'01)及びJOCVチーム派遣「学校群運営教員再研修プログラム」(第5・6・7地域を対象)開始
2000年8月	福田シニア隊員(理数科教師)着任
2000年12月	フィリピン教育省より本プロジェクトの要請書提出
2001年11月	事前調査団派遣
2002年3月	討議議事録(R/D)締結 <u>プロジェクト方式技術協力「初中等理数科教員研修強化計画」開始</u> <u>(第5・6・11地域を対象)('02.4～'05.4、旧チーム派遣協力として</u> <u>スタート、後に技プロ化)</u>
2002年4月	原専門家(教員研修/リーダー)着任
2002年9月	中井専門家(教員研修行政)着任
2002年	デラサール大学に委託し、ベースライン調査を実施 第7地域でもSBTPの取り組みが開始
2003年	SBTP実施マニュアル(第1版)完成
2003年2月	SBTP年度末実績報告会
2003年6月	桑(現：山口)専門家(教員研修運営管理/業務調整)着任
2003年11月	運営指導調査団派遣(PDMの改訂)
2004年3月	SBTP年度末実績報告会 JICA公開シンポジウム(国総研にて)「援助は現場で起きているんだ！ー教育協力最前線ー」で原・中井両専門家が発表

<p>7. 日本側投入</p> <p>長期専門家 3名（教員研修36M/M、教員研修行政36M/M、業務調整24M/M） 短期専門家 1-2名/年（教員研修評価・モニタリング、理数科教科指導法） 研修員受入 個別一般研修（短期）2-3名/年（現職教員研修） 青年海外協力隊（理数科教員）一般5-7名×24ヶ月、短期3-5名×12ヶ月、シニア36M/M 機材供与（理数科実験機材）</p>
<p>8. フィリピン側投入</p> <p>カウンターパートの配置 運営職員の配置および訓練 建物、事務室及び他施設の提供 ローカルコスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン側スタッフの給与、諸手当 ・電気、ガス、水道、燃料費 ・日本側から供与される機材の関税、保管、国内移送、据え付け等の必要経費 ・施設及び機材の補修費 ・その他の必要経費
<p>9. 実施体制</p> <p>(1) 現地実施体制 教育相 (2) 国内支援体制 埼玉県教育局、青年海外協力隊技術顧問</p>
<p>10. 関連する日本側の協力活動</p> <p>(1) 我が国の援助活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト方式技術協力「理数科教師訓練センター（94.6～99.5）」 ・国別特設（理数科教育行政）（1996, 97, 98）：3人/年 ・第三国研修（教員のための教育技術）（1999-2003）：20(2)人/年 ・青年海外協力隊（理数科教員）：一般60人 シニア4人 ・無償資金協力「学校校舎建設計画（第1期～4期：91～97）」 ・無償資金協力「教育施設拡充計画（第1次～6次：97～）」 ・有償資金協力「初等教育事業（1990）」 ・有償資金協力「貧困地域初等教育計画（1996）」 ・有償資金協力「貧困地域中等教育拡充計画（1999）」

JICAナレッジサイトより抜粋

5. 成果

1. 学校群運営教員再研修プログラム（SBTP）の手法を強化する。
2. SBTPによる研修内容が充実する。
3. SBTP既導入地域内においてSBTPが導入されていなかったクラスターにSBTPが普及する（Region V及びVI）。
4. SBTPが導入されていない地域にSBTPを導入する（Region VII）。

6. 活動

- 1-1 SBTPパイロット事業実施計画を策定する。
- 1-2 SBTPパイロット事業を実施する。
- 1-3 SBTPパイロット事業をモニタリング・評価する。
- 1-4 SBTPの現状、問題点を調査、分析、評価する。
- 1-5 これまでに確認されたSBTP実施上の問題点に対して改善策を策定する。
- 1-6 SBTP実施マニュアルを作成する。
- 1-7 SBTPモニタリング及び評価フォーマットを作成する。

- 2-1 定期連絡会議、ワークショップ等を開催する。
- 2-2 ライティング・ワークショップを実施する。
- 2-3 集中トレーナー研修を実施する。
- 2-4 定期トレーナー研修を実施する。
- 2-5 SG及びLPモデルを作成する。
- 2-6 教材モデルを作成し、それを普及する。

- 3-1 SBTP導入地域でSBTPを実施していないクラスターへのSBTP普及の現状及び問題点を調査、分析及び評価する。
- 3-2 SBTP導入地域でSBTPを実施していないクラスターにおいてSBTPを普及させるためのアクション・プランを策定する。
- 3-3 アクション・プランに基づいてSBTPを実施する。
- 3-4 SBTP実施状況のモニタリング及び評価を行う。
- 3-5 SBTP普及方法に係る評価を行う。

- 4-1 SBTP未導入地域においてSBTPを普及させるための方策（新規導入マニュアル）を策定する。
- 4-2 新規導入マニュアルに基づいてSBTPを実施する。
- 4-3 SBTP実施状況のモニタリング及び評価を行う。
- 4-4 SBTP普及方法に係る評価を行う。

フィリピン「初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト」の概要

1. 案件の概要	
対象国：フィリピン	案件名：初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト
分野：教育-基礎初中等教育（旧）	プロジェクトサイト：Region V, VI, VII, XI
プロジェクト期間：2002年4月10日～2005年4月9日	
相手国機関名：	
（和）教育省及び地域事務所	
（英）Department of Education (DepEd) & its Regional Offices	
日本側協力機関：埼玉県教育局、青年海外協力隊技術顧問	
2. プロジェクトの背景	
<p>フィリピン政府は、教育と訓練への投資によって人的資源を開発することは、将来的に経済発展を促し、貧困の悪循環を断ち切る役割を果たすことから重要視しており、国家開発計画である「新中期開発計画（2001-2004）」においては学校の主体的運営、学校建築、対生徒のテキスト数改善、理数英のカリキュラム改善が挙げられている。また「基礎教育マスタープラン（1996-2005）」において「国家教育目標と具体的な目的」として「質の高い基礎教育の普遍化」と「理数科教育の改善」を挙げている。特に理数科分野は教員が不足し、理数科養成・新規採用研修の経験を持たない専門外教員が多いことから指導技術不足であり、国際的にもフィリピンの理数科達成度は常時下位であるため、理数科学習課程（カリキュラム）、及び理数科教員養成の改善を目指している。</p> <p>このような背景の下、我が国は各種協力学ームを組み合わせた理数科教育パッケージ協力（1994-1999）を実施してきたが、同協力終了のフォローアップ（1999年6月～）として、個別専門家3名及びJOCVチーム派遣により、理数科教員の質の向上を図るための「学校群運営教員再研修プログラム（SBTP）」をパイロット3地域（Region V, VI, XI）で開始した。初等・中等学校のそれぞれ数校からなる学校群（Cluster）が現存の教育資源を活用し、主体的かつ定期的、継続的（低コスト）に行う、学校現場への適応と授業への直接寄与を重視した教員再研修プログラムの導入が展開された。</p> <p>同パイロット・プログラムについては、その効果が確認されたことから、2000年12月、フィリピン教育省側から我が国に対し、SBTPの定着と拡大に関わる技術協力の要請がなされた。また、2002年度より新教育課程（BEC）が施行され、それに対応した教員研修としてSBTPがその効果的普及の場を提供することが期待されている。</p>	
3. プロジェクト上位目標	
初等中等学校の生徒の理数科の学力が継続的に向上する。	
4. プロジェクト目標	
初等中等教育において生徒中心の授業を行うための理数科現職教員の授業構築力・教科指導力が向上する。	

参考資料

プロジェクトの概要

プロジェクトの主な関連ヒストリー

JICAプロフェッショナルの挑戦 執筆・編集スタッフ



鈴木 康次郎（すずき・やすじろう）

1958年宮城県生まれ。工学修士（エネルギー工学専攻）、国際開発行政学修士。1982年～84年青年海外協力隊員（理数科教師）としてリベリアで活動。1984年JICA入構後、鉱工業開発協力部・無償資金協力調査部・スリランカ事務所・調達部などを経る。現在、JICA国際協力人材部 総合研修センター次長。



横田 一郎（よこた・いちろう）

1937年東京都生まれ。1963年東京都水道局入局後、工事課長、水質監視課長、設計課長、参事を経て1996年退職。1981年JICA専門家としてタイ地方水道公社。1994年タイ水道技術訓練センタープロジェクトでチーフ・アドバイザー。1997年ケニア上下水道整備計画・団長。1999年フィリピン地方水道庁・JICA専門家。2004年カンボジア・上水道人材育成計画JICA専門家。現在JICA国際協力人材部 総合研修センター研修コーディネーター。



田中 章義（たなか・あきよし）

1970年静岡県生まれ。慶應義塾大学総合政策学部1年生のときに第36回角川短歌賞を受賞。以後、「地球版・奥の細道」づくりをめざし、世界を旅しながら、ルポタージュ、紀行文、絵本等を執筆。世界で詠んだ短歌が英訳され、2001年WAFUNIF親善大使に就任。国連環境計画&地球環境平和財団「地球環境部の森プロジェクト」推進委員長、JICA「21世紀のボランティア事業のあり方」検討委員、ワールドユースピースサミット平和大使などを務める。角川書店・講談社・マガジンハウス・岩波書店・東京新聞出版局・サンマーク出版・学研・PHP研究所などから20冊ほどの単行本を出版。



白水 健一（しろうず・けんいち）

1983年大阪府生まれ。2005年JICA入構後、人間開発部・タイ事務所を経て、JICA国際協力人材部 総合研修センター勤務。



富田 優子（とみた・ゆうこ）

1974年神奈川県生まれ。JICA国際協力人材部 総合研修センター勤務。



JICA国際協力人材・実務ハンドブック

独立行政法人 国際協力機構 国際協力総合研修所編

JICAの国際協力事業に携わる人材は、専門家、企画調査員、ボランティア調整員、コンサルタント、ナショナルスタッフ、職員など多岐に及んでいます。本ハンドブックは、これら「JICA国際協力人材（JICAプロフェッショナル）」が多様なJICA事業や、今後目指すべき方向性につき共通認識を持ち、現場での総合力を発揮できるよう、実務に必要な情報を体系的に一冊にまとめたものです。

なお、本ハンドブックは、「JICA国際協力人材」の赴任前研修等の副教材として、主として活用されています。

(ハンドブックの構成)

第Ⅰ編 開発援助の現状と我が国援助政策（開発途上国と援助の潮流、我が国の援助政策と援助の仕組み）

第Ⅱ編 途上国支援とJICA事業（途上国開発とJICAの役割、JICAの援助理念とアプローチ、JICAの事業サイクル、JICAの業務、他の協力機関との連携）

第Ⅲ編 組織と仕事（JICAの組織と業務を支える仕組み、在外事務所の役割と業務、国内機関の役割と業務、JICA関係者の役割、仕事とコミュニケーション、事業マネジメント、調査・分析手法）

JICAプロフェッショナルの挑戦

シリーズ4：フィリピン・初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト ODAが現場を変える

発行日：平成20年6月16日

発行元：独立行政法人国際協力機構（JICA）国際協力人材部総合研修センター

〒162-8433

東京都新宿区市谷本村町10-5

TEL:03-3269-3022 Fax:03-3269-2054

【本冊子の内容に関するご質問・ご意見等】

JICA国際協力人材部総合研修センター能力開発課（iiccces@jica.go.jp）まで。

本冊子に記載されている内容は、JICAの許可なく転載できません。



JICA LIBRARY



1188592 [8]